

2010年2月3日(水)  
全水道会館 大会議室

# 10けんり春闘全国実行委員会発足総会

2010年2月3日  
全水道会館 大会議室

## 議案書

### 10けんり春闘方針(案)

#### 1, はじめに

昨年8月末、総選挙によって自公政権は大敗北し、民主党を中心として民主・社民・国民新党による鳩山連立政権が誕生した。政権交代の実現である。アメリカでは民主党のオバマが共和党ブッシュに替わって大統領に就任した。新自由主義・グローバリゼーションによる「貧困と格差社会」から「労働者が報われる社会」へと労働者・民衆が「チェンジ」を求めたものである。

しかし、世界経済や日本経済を覆う大不況は、労働者の生活を更に困難なものとしている。失業率は好転せず、ワーキングプアは仕事ばかりか住む家も失ったままである。

10春闘は政権交代が実現し、「国民生活が第一」を掲げる政府の下で闘われることになった。まさに労働者の生活を再建するために闘いは追い風を受けている。不況とはいえ、この春闘を全力で闘い、労働者の権利を再確立し、パート・派遣・外国人労働者などの非正規労働者の均等待遇を実現し生活できる国へと「チェンジ」を実現しなければならない。

#### 2, 09春闘・闘いの経過

09けんり春闘全国実行委員会は2月5日、発足総会を開催した。全労協の藤崎議長、金属機器労組連絡会の二瓶議長に共同代表をお願いし、闘いの基調、組織体制を確認して出発した。

闘いは1～3波に分け、第一波行動は2月16日、全ての争議勝利に向けた東京総行動として貫徹し、日本経団連への抗議・要請行動に取り組むと共に、夜には国鉄闘争勝利に向けて2・16国鉄集会(星陵会館)に合流して闘った。この集会では、自民党を除き、当時の与党公明党を含む全政党が参加し、現鳩山首相(当時民主党幹事長)は「政治による早期解決」を確認した。23年を経過しているJR不採用問題の解決に向けて大きな成果を残すことが出来た。

3月9日には春闘学習集会を開催して「オバマ大統領誕生と日本の政治・経済」をテーマに立教大学のA・デウイット教授に講演頂き、オバマ誕生・「チェンジ」の流れが日本

の政治経済にどのように影響を与えていくのかを学習し、闘いの参考とした。

第二波は、3月8日から9日にかけて、外国人労働者の生活と権利の確立を中心課題とする闘いに取り組んだ。8日は宮下公園で「マーチ・イン・マーチ」集会を開催し、400人の外国人労働者を中心として集会とデモを貫徹した。9日には厚生労働省、法務省などと「外国人労働者の権利のための省庁交渉」が行われた。

3月13日、地域春闘の出発として、東部けんり春闘が発足し、春闘勝利に向けてデモが取り組まれた。3月16日の街頭宣伝行動は例年に加えて、三多摩地区・国立駅前でも取り組まれた。

3月集中行動においては大手企業労組への集中回答が行われた3月18日前後に、NTT関連労組や郵政ユニオンが通信労組、郵産労などと連携してストライキを闘った。

3月19日には多くの職場が闘った。全国一般東京労組は独自に国会請願デモを配置し、各職場の激励行動、決起集会を開催した。国労新橋支部は春闘勝利・JR不採用問題解決を掲げて決起集会・デモを行い地域からの友好労組が支援に駆けつけた。

この日は神奈川では神奈川労組交流が統一行動を行い、けんり春闘からも激励に駆けつけた。

3月26日、全港湾の仲間は地方港を中心とするストライキを配置し、大きな成果を獲得した。

第三波として私たちは最大の山場を4月8日、「09春闘勝利！中央総行動」として地方からの参加も求めて、不況を口実にして派遣切りや内定取り消し、賃下げを進める日本経団連への抗議行動、厚生労働省への緊急雇用対策・セーフティネットの確立を求める要請行動、首都高速会社前の中小職場の春闘激励、国鉄闘争勝利を掲げた一日行動をストライキを配置して闘った。ストライキには電通労組や全石油昭和シェル労組、中小職場の労組などが参加し、地域の総行動と併せて、延べ1000人を超える仲間が参加した。この日も日本経団連前には多くの仲間が結集して道路を埋め尽くし、要請文の受け取りさえ拒否する日本経団連の暴挙に大きな怒りのシュプレヒコールを挙げた。

厚生労働省への要請行動、決起集会の後日比谷公園霞門から労働者派遣法の抜本改正、緊急雇用対策の策定、セーフティネットの拡充に、国鉄闘争の政治解決を求める国会請願デモを闘い抜いた。

4月23日には春の行動行動が主催した中小労組の春闘激励、外国人労働者の企業要請行動などと、未解決組合の勝利に向けた決起集会を開催し、銀座デモを交通ビルから銀座・鍛冶橋駐車場へと300人の参加を得てデモを貫徹した。

09春闘では、日比谷派遣村に象徴されているような、不況を口実にして労働者をものとして使い捨てにする財界・大企業への激しい憤りを全面に出した闘いとして行われた。そして総人件費抑制を第一とする経営に対して、生活できる賃金引き上げを求める闘いであった。また政府には緊急雇用対策、セーフティネットから落ちこぼれる労働者の救済・生活保護などの充実を求めて闘われた。こうした闘いを一つにまとめて闘い抜くが出来た。私たちの闘いは必要であればストライキを闘い、労働者を激励した。大企業労組など近年ストライキが死語になろうとしている労働運動の趨勢の中で、明確に「闘う春闘」を示すことが出来た。

また、外国人労働者の春闘は私たちけんり春闘の独自の闘いといえる。外国人労働者は派遣切りでも真っ先に解雇され、日本経済の下支えをしてきた労働者へ残酷な仕打ちであ

った。また研修・技能実習生など悲惨な労働環境を大きな社会問題として突きだすことに3月の「マーチ・イン・マーチ」の定着と全国化は大きな役割を果たしている。

こうした闘いは労働者派遣法の非労働者性を大きく突きだすことにも成功し、派遣法の抜本改正へ世論の後押しを形成する大きな力となった。

国鉄闘争では3月25日、鉄建公団訴訟の高裁高裁判決では解雇を認める不当なものではあったが、国鉄による不当労働行為を一層明確に認定し、政治解決を促すものであった。こうした動きは2/16集会の成功と共に、政治による解決に向けた大きな流れをつくることになった。

けんり春闘は生活できる賃金引き上げを要求し続けると共に、非正規労働者・外国人労働者の均等待遇実現を求め続けること。闘いにはストライキを配置し、必要であればストライキを闘うことを明確にしてきた。この闘いは10春闘にも引き継がなければならない。

### 3, 10春闘を巡る状況について

① アメリカ経済は政府の財政出動に助けられて自動車等の在庫調整が一段落し、景気後退は収束しつつあるといわれている。株価も回復傾向にあり、生き残った大金融機関にも回復の兆しがあるといわれている。

しかし、その後に報告された失業率はついに10%を超え、雇用情勢は更に悪化していることが明らかになっている。経済再建へ明確な道筋はいまだ見えていない。いち早く不況から脱出し、高成長を続ける中国頼みの経済運営が続いている。

② 中国経済は世界大不況からいち早く回復の兆しを示し、8%台の成長率を記録するなど依然として高い成長を続けている。新車販売台数はアメリカを抜いて世界一となり、2年後には日本を抜いて世界第二の経済大国になることは確実といわれている。国内には格差社会の拡大や民族問題等を抱えているものの、世界の政治経済を解決するためにはもはや中国抜きには出来ない状況となっている。中国やインド、ブラジルなどの新興国の経済発展を抜きに最早、世界経済の調整は不可能となっている。しかし、今後の世界経済を安定的に運営していくためには、新自由主義に替わる新たなシステムが必要となっている。しかし、未だ確立できないままとなっている。世界経済は不況状況を引きづったまま、混迷を続けている。

③ 日本では株価が10,000円の大台に戻したことによって、経済回復の兆しが喧伝されているが、円高が定着し、一方、財界には民主党政権との距離感の喪失などもあり、依然として厳しい状態が続いている。株価もけっして安定しているとはいえない状況が続いている。日本航空の経営破綻が表面化し、あらたな国民の負担が行われようとしている。

冬の一時金の平均支給額は前年に比べ約14%も減額し、百貨店やスーパーなどの売り上げはさらに落ち込みが予想されている。政府もデフレを認めているが、新たな景気刺激策はほとんど手をつけられていないままである。一向に回復しない国内需要によって、低価格競争が進み、デフレスパイラルへと陥っている。

鳩山内閣は予算編成にあたって、公開で事業仕分けを行い、社会保障費の増額を含んだ予算案を確定したが、新たに 44 兆円を超える赤字国債を発行しなければならなくなっている。

④ 日本の労働者は派遣切りなど、非正規労働者を中心に非常に厳しい状況に置かれている。失業率は 5 % 台と高率のままとなっており、330 万人を超える労働者が完全失業者となっている。社内に滞留している余剰人員は 600 万人を超えるとも言われる。こうした状況にあって、新卒者の就職内定率は「就職氷河期」といわれた時と同様に、どうか 70 % をクリアできるという状況となっている。(高卒は 60 % 台)

日本の格差社会の進行は、厚労省が貧困層の割合を示す相対的貧困率を初めて発表して改めて鮮明になった。06 年度で 15.7 % と貧困層が滞留し、OECD 加盟 30 カ国中、アメリカやメキシコなどと同様の状況となっている。子供の相対的貧困層も 14 % を超えていることも明らかになった。また、昨年末の公設派遣村に駆け込んだ労働者は、前年の日比谷派遣村に比べて 60 % も増加し、労働者を取り巻く状況が更に深刻さを増していることが明らかになった。

⑤ こうした中であって、連合は今年度春期生活改善交渉の方針を発表し、雇用の確保と非正規労働者の待遇改善を柱に、定昇の維持（ベア要求はしない）と、中小企業 5000 円、パートタイマー 30 円の賃上げを求めるとしている。一方、日本経団連は不況を理由として総人件費抑制・徹底管理を改めて主張し、定昇凍結も議論することを提案している（経労政委員会報告）。好況時、労働分野の規制緩和を強要し、労働者への配分を拒否して貯め込んだ内部留保をそのままにして、労働者にはさらに実質賃下げを強要しようとしている。いま、景気回復には消費拡大、内需拡大を図ることが必要である。

⑥ 政権交代が実現した。鳩山連立内閣は「国民の生活第一」を掲げる政策を実現することを約束して出発した。「利益第一・株主第一」主義による規制緩和攻撃（特に労働法制）を転換させ、労働者・民衆保護のためには必要な規制を強化する重要な政策転換への糸口を得ることが出来たといえる。鳩山政権の掲げる「友愛」を労働者にとって現実的な政策として、セーフティーネットの再確立と労働者保護の法整備をもとめ、安心して生活できる賃金の引き上げなど、早急に具体的に確立することが求められている。

⑥ 今年は日米安保条約締結から 50 年になる。今、米軍再編、沖縄・普天間基地返還を巡る日米交渉は大きな山場を迎えている。沖縄県民の基地撤去、辺野古新基地建設反対の願いを実現出来るかどうか問われている。オバマ米大統領は核兵器廃絶へ行動を起すことを宣言する一方、アフガンへ米軍の増派をきめるなど、軍事優先の姿勢も見せている。政権交代を期に根本的な日米関係の見直しが求められている。核廃絶を進める闘いを前進させる一方、沖縄の人々の悲願である、すべての軍事基地をなくする闘いが求められている。

#### 4. 闘いの目標

10 けんり春闘は新自由主義・市場原理主義の行き詰まりと政権の交代という歴史的転

換点にあつて、働くものが報われる社会の実現へと闘いを進める大きな一歩とならなければならぬ。

私たちは 10 春闘の大きな目標を以下に定めて、闘いの輪を大きく作り出す。

- ① 貧困・格差社会に反対し、生活できる大幅賃上げの獲得
- ② 長時間労働の規制・・・過労死、過密労働による精神疾患  
サービス残業の撲滅  
時間短縮で雇用を！
- ③ セーフティーネットの再構築  
失業者の住宅、仕事の確保
- ④ 労働者派遣法の抜本改正の実現・・・名ばかり「改正」を許さない
- ⑤ 沖縄の基地撤去・・・普天間基地返還と辺野古新基地建設を許さない

## 5、スローガン

- 10 春闘勝利 生活できる大幅賃上げを！ 貧困・格差社会反対！
- 最低賃金の大幅引き上げ！ 全ての労働者に 170,000 円／月、1,200 円／時間の賃金保障を！ 公契約条例の制定を！
- 不況を口実とした、雇い止め、解雇・リストラ反対！ 総人件費抑制を許さない！
- 労働者派遣法抜本改正の早期実現！ 全ての労働者に「健康で文化的な」最低限の生活を保障せよ！
- 非正規労働者・外国人労働者の権利確立、均等待遇を実現せよ！
- セーフティーネットの拡充を
- 国鉄闘争勝利！ 政治の責任で今こそ闘争団の納得いく早期解決を！
- 沖縄・普天間基地即時返還、新基地建設を許さない。

## 6、体制・財政

### ◎体制

昨年同様、幹事組合をお願いし、その中から代表幹事組合をお願いする。

幹事組合・・・全労協／都労連／金属機器労組連絡会／全港湾／全日建連帯／  
国労／全造船関東地協／中小ネット／電検労／全国一般全国協／  
東京清掃労組／東水労／東京全労協

代表幹事組合・・・・全労協／金属機器労組連絡会

代表幹事組合代表者 二瓶久勝（金属機器労組連絡会）  
藤崎良三（全労協）、

事務局長 中岡基明（全労協事務局長）

事務局は全労協に置く

事務局体制について

全労協／全港湾／中小ネット／全造船関東地協／全国協・東京 3 労組／  
全統一労組／東京全労協を基本構成とする。

\* 事務局会議は常にオープンにし、参加労組の出席は自由とする。

実行委員会・・・参加労組・組織で構成し、方針を決定する。

## ◎財政

\*例年通り、掛かった諸経費を各労組・団体の組織事情を勘案して、各労組・団体の分担金を決定し徴収する。

## 7. 我々の政策要求（要求案作り）

10 けんり春闘として、政策要求を以下の項目を中心に策定し、政府への労働者保護政策の実現を求めていく。要求案は事務局でまとめ、実行委員会で確認する。

イ) セーフティーネットについて

縦割り行政を是正し、ワンストップで相談から申請まで

ロ) 雇用保険、社会保険の改善・拡充・・・全ての労働者が加入でき、厚い保護を受けることが出来る

ハ) 緊急雇用政策・・・仕事作り・・・失対事業（自治体）

ニ) 公契約法・条例の制定 最低賃金制度の抜本改正  
（企業の支払い能力から生計基準へ）に

ホ) 全ての労働者に労働基本権を！

## 8. 当面のスケジュール

1月27日（水） 11:30～ 参議院議員会館第1会議室

「政治主導で労働者派遣法の抜本改正を！」院内集会

1月30日（土） 14:00～ 日比谷野外音楽堂

「普天間基地はいらない 辺野古新基地はいらない全国集会」

### 第一波 2月行動

2月16日（月）

◎全ての争議・国鉄闘争勝利総行動

13:00 日本経団連要請・抗議行動

18:00 「2・16解決へ」中央集会（日比谷野音）

### 第二波 3月行動

3月7日（日）～8日（月）

◎外国人労働者のためのけんり総行動（日比谷公園小音楽堂 デモ）

◎外国人労働者の権利のためのキャンペーン

3月19日（金）

◎公共サービス関連、大手企業春闘・・・ 3月17日 連合 集中回答日

先行集中行動・ストライキ・・・郵政

NTT

石油

\*東京労組・・・3月19日統一行動・決起集会（文京区民センター）

\*全港湾・・・回答指定日・・・3月25日（木）

ストライキ予定・・・3月26日（金）

### 第三波 4月行動

4月7日(水)

◎春闘総決起集会・デモ (経団連・政府)  
東部地域総行動

4月21日(水)

◎春の共同行動決起集会・銀座デモ・・・交通ビル  
外国人労働者企業要請行動／中小・未解決組合支援

5月1日(土) 第81回メーデー

上記闘いに加えて、以下の闘争、集中行動を準備する。

- ① 労働者派遣法の抜本改正を求める闘い(関連の日程)  
通常国会・・・1月18日(月)開会～6月16日(水)閉会予定  
法案要綱審議にかかる労政審闘争、国会審議中の闘いを用意する。
- ② 沖縄・普天間基地関連闘争の日程  
普天間基地の移設先・・・政府は5月末までに決断を表明!

以 上